米国およびカナダにおける公文書管理の最新動向

The latest trend of public records management in US and Canada

小谷 允志¹

KOTANI Masashi¹

.....

1 株式会社出版文化社アーカイブ研究所（〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-20-2）Tel : 03-3264-8811

E-mail : mkotani@shuppanbunka.com

1 ShuppanBunkaSha Corporation (2-20-2 Kanda Jimbo-cho Chiyoda-ku, Tokyo 101-0051)

原稿受理 (2012-05-09)

情報管理 55(4), 262-272, doi: 10.1241/johokanri.55.262 (<http://dx.doi.org/10.1241/johokanri.55.262>)

著者抄録

米国、カナダは記録管理の先進国である。両国においては国立公文書館が現用から非現用のアーカイブズまでのライフサイクル管理を、強力なリーダーシップにより一元的に管理しているのが特徴である。最近、これら両国立公文書館を視察する機会を得たので、その時の見聞をもとに両国の公文書管理の最新動向を紹介する。両国とも、記録管理の専門職体制がしっかりと根付いていること、また電子記録管理に対する新しい取り組みを積極的に展開しているのが印象的であった。

キーワード

国立公文書館, 公文書管理, 記録のライフサイクル管理, アーカイブズ, 電子記録管理, 説明責任, オープンガバメント, レコードマネージャー, 米国, カナダ

1. はじめに

昨年の2011年10月、米国およびカナダの両国立公文書館を訪問する機会があり、両国における公文書管理の最新状況を視察してきた。記録管理の分野では両国とも世界でも最先端に行く国だけあって参考になる点が多かった。米国では友人の元国立公文書館ディレクター、マイケル・ミラー博士の紹介により、同館館長デビッド・フェリエロ氏に話を聞くことができたのは大きな収穫だった。本稿は、今回の視察時の見聞を基に、両公文書館が進める基本的な記

録管理の方針を確認しながら、電子化への取り組みなど両国における公文書管理の最新動向を取りまとめたものである。

2. 米国国立公文書館

米国国立公文書館（National Archives & Records Administration: NARA）は、現用・非現用を通じて、連邦政府各省庁に対する公文書管理の司令塔の役割を持つ統括機関である。NARA館長はThe Archivist of the United Statesと称され、公文書管理に関する広範

図1 NARA本館

な権限が付与されているのが特徴で、大統領が直接、指名する。また国家の記録保管人（National Records Keeper）として、永続的価値を持つ連邦政府記録を保存しており、それらには100億ページのテキスト、1,200万枚の地図・海図・建築および技術図面、2,500万枚の写真、2,400万枚の航空写真、30万本の映画フィルム、40万本のビデオと音声記録、133テラバイトの電子データが含まれる¹⁾。設立は1934年で、ワシントンD.C.の官庁街の中心に位置する本館とメリーランド州カレッジパークの新館Archives II（1993年設立）がある。本館には、米国憲法、独立宣言、権利の章典などの原本が見られる常設の展示室がある他、家系関係資料、アメリカ・インディアン資料、第二次大戦前の歴史資料が収蔵されている。また新館には第二次大戦後の歴史資料および電子資料、映像・音声資料が収蔵されている他、修復や媒体変換を行う技術部門がある。その他、全米に17のレコードセンターを含む38の施設がある。職員数はフルタイム2,994名、その他580名の計3,574名である（2011年9月30日現在²⁾）。

2.1 NARA館長との会見

館長のデイビット・フェリエロ氏によれば、現在、NARAが特に力を入れているのが「開かれた政府」（Open Government）の推進と「電子記録アーカイブズ」（Electronic Records Archives: ERA）の構築で

図2 フェリエロ館長と（右端が筆者）

あるという。以下、この2つの取り組みに関して、館長の話を紹介する。

2.1.1 「開かれた政府」

オバマ政権の方針でもある透明性と「開かれた政府」の推進のため、NARAとしてもこれらに積極的に取り組んでいる。オバマ大統領の就任直後、「オープンガバメント指令」が作成、発行された。これは、すべての連邦政府省庁はその業務に3つの原則、すなわち透明性、官民協力、市民参加を取り入れるように、という指令である。そして米国国民に対して、あるいは自らの庁内において、どのように仕事に取り組むかという基本姿勢そのものを意味しているという。

フェリエロ氏は、この指令が施行される、ちょうどその時期の2009年11月にNARAの館長に就任した。それゆえNARAという役所そのものを再考し、どのように組織をまとめ、どのように顧客である米国国民との関係を見直すかという機会を与えられたというわけである。NARAの役割は、国家の記録保管人として、国の記録を収集し、保存することだが、最も重要なことはそれらを広く国民に利用できるようにすることである。すべての情報公開に関する活動は、国民がNARAの保有する資料にアクセスできるかどうかにかかっている。それゆえNARAは、オバマ政権発足以来、情報を利用できるようにするという観点から見て、非常に重要な役割を担っているのだと

いう。

2009年10月、NARAの中に、「政府情報サービス局」(The Office of Government Information Services) という部門を開設したが、これは基本的に、情報自由法 (Freedom of Information Act: FOIA) の監視人の役割を果たすものである。従ってFOIAにより情報を得ようとして、連邦政府機関との間でトラブルを抱える国民は誰でも、NARAのスタッフを利用することができる。彼らはアクセスに関するさまざまな問題について、人々に代わり交渉し、そのプロセスを促進し、人々が抱えているどのような種類の問題でも解決してくれるのである。この点、非現用の歴史的文書の保存と公開のみで現用文書の情報公開にはまったく関与しない日本の国立公文書館とは役割、機能面で大きな相違がある。従って、オバマ大統領の情報公開に対するコミットメントは、政権発足時よりも、むしろ現在の方が強いという。2011年9月に大統領は国連総会において、「USオープン・ガバメント・パートナーシップ」を発表した。これは大統領が2010年、国連参加国に対し、それぞれの国において国の記録を公開し、開かれた政府を実現するよう働きかけたことに関連している。そしてこれまでにブラジル、インドネシア、メキシコ、ノルウェー、フィリピン、南アフリカ、イギリス、米国の8か国がこの協定に調印している。実質的にアメリカとブラジルがこの協定のリーダーとなっているとのこと。

フェリエロ館長は、ブッシュ政権とオバマ政権を比べて、基本的にこの問題に関する姿勢は変わらないとしながらも、前政権に比べ、オバマ政権は政府の透明性ということについては、より重点を置いていることは確かだという。先に述べた「政府情報サービス局」という新しい組織はその証だし、またオバマ大統領は2009年12月、NARAの中に「国家機密公開センター」(The National Declassification Center) を創設している。そして、現在、NARAとしても政府の機密情報をできるだけ多く公開できるよう、4億ページの機密文書をチェックしている最中だとい

う。NARAは100万ページをチェック済みで、その91%をすでに公開している。

これらの文書は1917年までさかのぼるが、大統領指令により、2013年12月31日までは、すべて公開できるようにしなければならないとのことだった。

2.1.2「電子記録アーカイブズ」(ERA)

もう1つの取り組みは、今現在進行中の最大のプロジェクトである電子記録アーカイブズ (Electronic Records Archives: ERA) である。これは、もはや使われていないソフトウェアにより作成され、すでに読み取る機器も存在しない電子記録を今後、永久に読み取り可能にするという壮大なプロジェクトである。30の省庁が現在でもERAを通じて記録を処理できるが、2012年の終わりには、連邦政府のすべての省庁 (275省庁) が、このERAを通じてオンラインで記録のやり取りができるようになる。NARAは3つのカテゴリーの記録を持っている。すなわち大統領府、連邦政府省庁、議会である。ERAでは、それぞれが分割された、セキュアな部分で構成されている。セキュアとは、それぞれの記録をお互いがアクセスできるのではなく、議会の記録なら議会のメンバーのみが入手できるというようにアクセスが制限されているという意味だ。各省庁は記録がどれ位の期間保存され、いつの時点でNARAへ移管するのかを特定するレコードスケジュールを有している。従って記録は、数年間は各省庁に在り、その後、移管される。各省庁の記録のうち2～3%が法的または歴史的な価値を有しており、これらは永久に保存されることになる。

しかし、これは連邦政府の話で、ホワイトハウスの場合は100%すべての記録が保存される。ERAは、記録が作成された時点で存在する、あらゆる可能な技術の形式に適応するように構築されている。旧式の技術を永久に読むことができるファイルに移し替えるのである。例えば、1960年代、NASAはEBCDICと呼ばれるIBM製のプログラム言語を使っていた。EBCDICは旧式で、もはや使われていないが、NARA

ではそれらを読むことができ、長期間保存できるようにするための変換プログラムを開発した。

これに関連して力を入れているのが、大統領府からの電子メールの保存である。NARAが大統領府の電子メールの収集を開始したのは1996年からで、レーガン政権時代のもの800万通が最初だが、クリントンの大統領府からは2,000万通に、ブッシュ大統領府からは2億1,000万通に増加した。そしてオバマ大統領府からのメールは10億通に達すると予想されている。ペーパーの使用が減少し、電子メールの利用が激増しているのだ。

館長との対話で特に印象的だったのは、NARA本館前庭の彫刻の台座に刻まれた言葉、「過去は予兆である」(Past is Prologue)を引用して、言われた次の言葉である。「このように人々は常に過去から学ばねばなりません。記録は過去を文書化したものです。しかしながら人々は過去から学ばず、何度も何度も同じ過ちを繰り返しています」

2.2 NARA Archives II

10月20日、メリーランド州カレッジパークにあるNARA Archives IIを訪問、ERA Program OfficeのProgram & Management Analyst、David C. Lake氏からより詳しいERAの最新状況について話を聞いた。

2.2.1「電子記録アーカイブズ」とは

電子記録はそれを作成したハードウェア・ソフトウェアが変わったり、なくなったりするため記録(情報)が読めなくなる可能性がある。ERAは、そのハードウェア・ソフトウェアがいかに変わろうと、未来永劫、電子記録の情報を読めるようにするという巨大プロジェクトである。

ERAは、NARAの電子記録を保存し、管理するために設計された技術的なシステムであるが、同時にすべての連邦記録のリテンションスケジュール管理と移管プロセスの支援を含み、紙記録や他の収蔵物のライフサイクルをも管理する。

図3 NARA Archives II

図4 ミーティング風景

2.2.2 ERAの歴史

ERAは公式には2005年から始まったプロジェクトだが、実質的には1999年からケネス・ティボドー博士(元NARA電子記録センター長)が提唱して始まっている。ERAの簡単な歴史は表1の通りである。

2.2.3 ERAの特長

ERAは基本的には連邦政府省庁が作成した“ボーンデジタル”の電子記録のためのアーカイブである。しかしながら、紙記録をスキャナーでデジタル化した電子データの保存と活用を有していることはもちろんである。NARAおよび各省庁により、ますますアナログの連邦記録のデジタル化が進むならば、それら記録はERAのオンライン・パブリック・アクセ

表1 ERAの歴史

2000年	NARAがERAプログラム・マネジメント・オフィスを正式に開設
2004年	1年間のERAシステムのプロトタイプ設計コンペでハリス・コーポレーションとロッキードマーティンが競う
2005年	ロッキードマーティンが正式コントラクターとなりシステム開発を担当
2007年	4つの機関(特許庁, 原子力安全委員会, 労働統計事務所, 海軍海洋学研究所)がシステムの試験運用開始
2008年	ERAシステム初期運用能力(IOC)の展開
2009年～2011年	システム開発の最終段階
2011年9月	ERAシステムの運用維持のコントラクターとしてIBMが選定される

ス・インターフェースを使うことで入手できるようになる。

NARAは、ERAによって電子記録の保存について飛躍的な発展を遂げることができると同時に、電子的な記録維持管理の進化をもたらす柔軟で適応力のある枠組みを構築できるのである。もしERAがなくNARAの電子記録に関する旧来のシステムやプロセスだけでは、NARAが遭遇しようとしている電子記録の急激な増加には、到底、対応できない、というのがNARAの認識である。

2.2.4 ERAのシステム

NARAの基本的な課題の1つは、機密記録や機密の制限のないものといった異なったタイプの記録をそれぞれのタイプに要求されるプロセスやメタデータとともに保存することであった。ERAは、これを次のような方法で実現した。すなわち、それぞれ違ったルールにより管理されている記録のカテゴリーに対して、国民のアクセスというような公共サービスとしてのアクセスと保存を確保しながら、別々のサブシステム（インスタンスと称する）として設計したのである。これらのインスタンスとは、連邦政府省庁、大統領府、議会という3つの記録のカテゴリーである。このようにいろいろな種類の記録を扱い、複数のシステムを司るところから、ERAは“システムのシステム”といわれている。

(1) 連邦政府省庁のインスタンス(2008年6月より展開)

連邦政府省庁から永久保存（歴史的資料）の電子

記録を収集し、処理し保存する。

これまで、いつ廃棄あるいは移管するかという保存期間ルール（レコードスケジュール）は各省庁が作成し、NARAが承認していた（ほぼ紙ベース）。これからは、すべてのフォーマットの記録に関する保存期間の作成、承認をオンラインで支援する。同時にNARAが保管するすべてのフォーマットの記録に対する各省庁からのアクセスを支援する。

各省庁は、ERAパッケージングツール（zipファイル）を使用して、NARAへ電子記録を送付できるようにする。送付方法にはオンラインでは1)HTTPSと2)FTP、3)DVD、HDなどの媒体による、3つの方法がある。ERAシステムに受け入れられた記録は、ウエストバージニアのシステムセンターへ送られ、そこでウイルスチェック等のセキュリティおよび完全性（Integrity）を確認、メタデータを集め、フォーマットを決定するが、さらに検査（Verification）が必要なものもある。

2011年9月現在、過去の収蔵品および最近の移管を含め、16.6テラバイトの連邦記録が取り込まれている。

(2) 大統領府のインスタンス（2008年12月より展開）

ブッシュ大統領府からの電子記録の急速な取り込み、探索、検索が行われている。それらには次のものが含まれる。

- 82テラバイトのデータ
- 2億5,000万件以上の電子記録の目録が作成され、探索が可能である
- 2億通以上の電子メールメッセージ

- 300万枚のデジタル写真
- 3,000万件のその他の電子記録

(3) 議会のインスタンス（2009年12月より展開）

ERAの保存に貢献しながら、議会記録が持つ独自の要求事項に合致するよう設計されている。またNARAの立法アーカイブズ・センター、下院書記官事務所、上院秘書官事務所での利用のために開発されたものでもある。下院および上院の記録は合計15.1テラバイト（2011年9月現在）がすでに取り込まれている。

2.2.5 オンライン・パブリック・アクセス

ERAのシステムを特徴付けているものの1つにオンライン・パブリック・アクセス（OPA）がある。OPAの主要な目標の1つは、連邦政府職員および国民がNARAの多様な情報資源を瞬時に探し出せるようにするというものである。現在、利用者はアーカイブ記述書、記録目録やWebサイトなど、別々な方法を用いて情報探索を行っているが、今後、この新しいシステムにより効率的な探索が可能となる。

具体的には、OAIS（Open Archival Information System）というレファレンスモデルを使用、Webからオンラインで市民がアクセスし記録を見ることができるようになる。今後、すべての省庁がこれを採用する時期としては、2012年の終わりを予定している。しかしながら各省庁が永年、紙で行ってきた（この場合自由度あり）ものを電子化、システム化するに当たっては、標準化という大きな課題を解決しなければならない。従って、これらに関してNARAは手取り足取り、各省庁を支援しなければならない。これらの支援は、例えば「記録評価専門官」（Records Appraisal Staff）というNARAの専門スタッフが行う。各省庁へ出かけてゆき、スケジューリングを手伝う専門スタッフだ。各省庁が職員のトレーニングを求めてきた時にも対応する。また「ユーザー・フォーカス・グループ」（商品モニターのようなもの）が支援のために、月1回各省庁の問題点を吸い上げている。ところが予算削減でいろいろと困難があり、

NARAにとってもこれは大きな課題となっている。また開発が終わったといえども、各省庁が実際に使いたすと、大量のレコードの受入でNARAが保管する記録が増えるため、拡張性（スケーラビリティ）が必要となる他、いろいろな変更事項が出てくる、といった問題も抱えているのである。

2.2.6 Archives II の施設見学

NARAの補修、媒体変換等の技術部門を見学した。一言で感想を述べるなら、記録の保存ということに対する異常なまでの“こだわり”である。さまざまな過去の記録類（アナログ、デジタルを問わず）の保存と見読性の確保に関して、彼らは驚くほどの執着を示している。例えば、オープンリールのテープやソニーのベータマックス方式のビデオのような、一昔前の音声や画像の記録についても、それらを再現するためのおびただしい数の古い機器が、壁面の棚一杯に保存されていたのである。さらに驚いたのは、かのエジソンによって発明された蝋管式蓄音機の製品が残されていたことだ。そして、その音声を実際に再現して聞かせてくれたのである。ここに何らかの記録物があって、もはやそれを読むソフトやハードがないとしても、ここの人たちはそれを読むシステムを自前で作り上げてしまうのだと豪語していたが、それは事実だろう。しかも注目すべきは、マイクロを盛大に取っていたことだ。なぜそんなにマイクロを取るのかと聞いたら、電子は長期保存に自信が持てないからだという。一方では、ERAのような先端的な電子化の取り組みをしながら、一方では確実なマイクロを取り続けるという、彼らの徹底した保存への取り組み方には学ぶべきものが多い。

2.3 オバマ大統領の記録管理メモランダム

NARAの視察旅行から帰国して間もない2011年11月28日、オバマ大統領が「政府記録の管理に関するメモランダム」³⁾を発行するという大きな出来事があった。

このメモランダムにおいて大統領は、連邦政府における記録管理の問題、特に電子記録管理の重要性に焦点を当て、21世紀に対応した新しい政府記録の管理の枠組みを開発するよう求めたのである。これを受けて、NARAのデイビット・フェリエ館長は、大統領が特に電子記録管理の重要性につき明確なメッセージを発したこと、またNARAの永年の主張である「良き記録管理はオープンガバメントのバックボーン」に言及したことに対し謝意を表しつつ、本メモランダムを強力に支援する旨の声明を直ちに発表している。そこで本メモランダムの趣旨を最もよく表す「目的」の部分を以下に紹介する。

本メモランダムは記録管理の方針と実践を改革するための行政府全体の努力を始めるものである。記録管理を改善するということは、省庁の行動や意思決定を正しく文書化することによって業務の遂行を改善し、オープンネスと説明責任を促進することである。NARAへ移管される記録は、将来の世代がわれわれの行動や意思決定から意味をくみ取り、学ばずプリズムの役割を果たす。また近代的な記録管理は、コストを下げ、より効率的な運営ができるよう行政府および各省庁を助ける。

記録が適切に管理されるならば、各省庁は施策の効果測定、無駄な作業や支出の削減、組織内および組織間でのナレッジの共有に記録を利用することができる。このように適切な記録管理はオープンガバメントのバックボーンなのである。

数十年にわたる技術の進歩が、省庁の記録管理に対する課題と機会をもたらす省庁の運営を一変させた。電子的な通信とシステムに大きく依存することで、各省庁が管理せねばならない情報の量と種類が急激に増加した。適切な計画をもってすれば、技術がこれら記録を管理する煩わしさを軽減し、これら記録を利用し共有することを容易にする。しかしながら、もし記録管理の方針と実践がデジタル時代に合うよう更新されなければ、コスト高と記録の喪失につながる情報の急増が各省庁のシステムを押しつ

ぶしてしまうことだろう。

われわれは機会をとらえ、政府記録管理についての21世紀の枠組みを開発するため、これらの課題に取り組まねばならない。この枠組みは、オープンガバメントの基礎をもたらすと同時に、情報活用により省庁の業務遂行を改善し、不要な経費や無駄を省くことになるだろう。

3. カナダ国立図書館・公文書館

カナダの首都オタワは緑豊かな大変美しい街で、オタワ川沿いの小高い丘には英国のビッグベンを模した壮麗な国会議事堂を中心に官庁街が広がる。カナダの国立図書館・公文書館（Library and Archives Canada: LAC）の本館はその官庁街の一角にある。2002年に国会図書館と国立公文書館を合体し、現在のLACとなったわけだが、その狙いは両館のコレクションと人的資源を統合することでサービスの拡充を図り、総合的な知識情報機関として先導的役割を果たすというところにあった。このような知の殿堂として世界でも類を見ない先進的な取り組みを進めるカナダは、記録管理においても先進国の1つである。

そのカナダ連邦政府各省庁の記録管理・アーカイブズ全般を取り仕切っているのがLACである。LACは、現在と将来の世代の利益のために、カナダのドキュ

図5 オタワにあるLAC本館

メント遺産の保存に従事する国の機関である。自由で民主的な社会としてのカナダの文化的、社会的、経済的な進歩に寄与するとともに、全国民にアクセス可能な、永続的な知識の源泉となり、カナダ政府とその機関の継続的な記憶として機能する機関なのである。その法的根拠は、2004年に成立した「カナダ国立図書館・公文書館法」に基づく。この法律では、カナダ国立図書館・公文書館長に、どの記録を保存するか決定権を与えており、基本的にLACが各省庁の記録の保存、廃棄についての承認を行う。各省庁は同館長の許可なしに、いかなる公文書も廃棄することはできない。また同法では、伝統的な図書館と公文書館の機能の他に、LACの役割としてカナダ政府の情報管理を支援することを定めており、知識の収集、保存、普及に関わるコミュニティにおいて、指導的役割を果たすことを求めている。

LACの職員数は1,115名（フルタイムのみ、2012年現在）⁴⁾、主な収蔵物は2,000万点の図書、新聞、定期刊行物、政府出版物、16万7,000ファイルメーター（書類を積み重ねた時の長さ）のテキスト記録、300万枚の建築図面、地図類、2,400万枚の写真、42万5,000点の絵画、デッサン、ポスター類、10億メタバイトのデジタル資料などである⁵⁾。

3.1 カナダ政府の記録維持管理指令

先に述べたように、LACは、国家の記憶を保存する本来の場所としての役割を果たすと同時に、カナダを代表するドキュメント遺産を、最大限適切に保存し、現在および将来にわたり、可能な限り多くのカナダ国民がアクセスできるようにする責務を負っている。

LACが、これらの義務を果たす権限強化のために作成されたのがカナダ政府の記録維持管理指令（Recordkeeping Directive for the Government of Canada, 2009）である。特にカナダ政府の情報管理方針（the Government of Canada's Policy on Information Management, 2007）では記録維持管理

を、記録が効果的な意思決定を支援し、カナダ国民のために成果を上げるために、重要な業務資産および知識資源として作成・取り込み・管理される説明責任と統制の枠組みである、と定義している。

言い換えれば記録維持管理は、本質的に政府組織が主要な公共の業務資産として、効果的に組織情報を利用する方法、手段を確立するものである。そして、この記録維持管理指令を忠実に実行に移す担当者がレコードマネジャーなのである。

カナダの公文書は、基本的な国民の共有財産であり、国の意思決定や行動、さらには書物やその他の媒体、芸術作品の中に見いだされる情報を記録した原本であると定義できる。公文書は、市民が彼らの権利や自由を行使し、行政の説明責任や法の支配の下における責任あるガバナンスを確認できるようにする。要するに公文書はカナダ国民にとって民主主義を機能させる記録なのである。

3.1.1 記録維持管理指令⁶⁾のポイント（LACのWebサイトより抄訳）

〔目的〕

カナダ政府の施策およびサービスの提供に際し、各省庁が業務価値を有する情報資源の完全性を維持し、管理、保護できるようにする効果的な記録維持管理の実践を確実にする。

〔期待される成果〕

- 業務価値を有する情報資源が、戦略的資産として意思決定および効果的な政府施策およびサービスの提供を促進するために利用されること。
- 政府施策およびサービスの提供についての透明性と説明責任を確保する効果的な記録維持管理の実践。

〔要求事項〕

(1) 上席情報管理担当官の責務

- 各省庁の法的な任務の実現および支援のために、省庁により遂行される機能と活動の分析に基づき、業務価値のある情報資源を明確化する。

- 業務価値のある情報資源の保護；
 - * 法規制上のリスク、情報へのアクセス、情報セキュリティと個人情報の保護などを考慮に入れ、情報資源のリスク面を特定し、文書化することで情報資源を保護する。
 - * 情報資源の保護に関する文書化されたリスクに対応し、リスクを軽減することで情報資源を保護する。
- 情報のライフサイクルを通じて、各省庁の記録維持管理の要求事項をサポートする、鍵となる方法論、仕組みおよびツールの確立と実施；
 - * 業務価値のある情報資源が保管、保存される保存場所一紙であれ電子であれ一を確定し、設置し、実行し、維持する。
 - * 業務価値のある、あらゆるフォーマットの情報資源の保管、探索、検索を促進するためにタクソノミーまたは分類体系を確立し、利用し、維持する。
 - * 業務価値のある情報資源のための保存期間を、フォーマットに従い適切に設定し、実施し、維持する。
 - * すべての情報資源のために文書化された処分プロセスを開発、実施する。
 - * すべての情報資源のための定期的な処分活動を行う。
- 業務活動に合致し、説明責任、統制、行政評価、報告、法的要求事項などを取り扱う各省庁の記録維持管理の実践を文書化する。
- カナダの省庁・政府内の不適切な記録維持管理に関連したリスクおよび記録維持管理に対する責任について、省庁の管理職や職員と情報交換および取り決めを行う。

(2) 監視と報告に関する要求事項

上席情報管理担当官は各省庁における当指令の実施を監督、監視すること、特に業績、コンプライアンス面での重大な困難やギャップに目を向けさせ、それらの問題を解決する提案を作成することにより、

それぞれの副長官を支援する責任を有する。またそれらの問題をカナダ政府財務委員会のCIOへ報告しなければならない。

3.2 電子化への取り組み

LACの本館での説明で一番、印象的だったのは、2017年以降、LACは各省庁からの移管は電子記録しか受け入れないという方針だ。従って、各省庁は今まで紙と電子のどちらかでLACへ移管していたものが、17年以降、電子でしか移管できなくなる。なぜ2017年かという、この年がカナダの建国150周年にあたる記念の年だからだそう。

このような完全電子化の背景には、5年で10倍というデジタル情報の急激な増加、複製や伝達の容易さ、利用可能な情報チャネルの増加（紙、電話、電子メール、インターネット等）、大量の既存情報（電子および紙の山）、異なる種類の情報を比較、処理する方法の欠如などの環境の変化がある。

そのため今、手を打たなければ、情報関連コスト、政府の意思決定と運用および政府・国民の信頼性に関し、大きな不作為のリスクを抱えることになるというわけだ。

電子化への完全移行についてはツールが必要になるという。それには次の3つの条件（コンポーネント）がある。

- (1) 各省庁が記録維持管理指令を守る（例えば何が重要な情報かを知るなど）
- (2) 技術的なソリューション
 - ドキュメント管理システム
 - 通信記録管理（コレスポndenスマネジメント）
 - サーバーでの保存管理
- (3) 有機的な検索システム（いつでも、どこでも職員がアクセスできる）

3.3 LACプリザベーション・センターの見学

LACは本館とは別に、オタワに隣接するガティエノに巨大なプリザベーション・センターを持つ。これが

図6 ガティノーのブリザベーション・センター

また、ガラスと鉄骨でできた超近代的な建物で、辺りののどかな田園風景と際立ったコントラストを見せている。建物は5階建てで、3階までが記録の収蔵庫である。ワンフロアに16の書庫が並んでおり、計48の書庫が設置されている。書庫はガラスの壁面からかなり離れた位置にあり、いわば建物の中に建物があるような2重構造的な造りとなっている。これは気温の差が激しいカナダの風土に合わせたためだ。エアコン等のメカニクは建物の外の別棟にするなど、収蔵物保護のためのさまざまな工夫が施されている。記録の補修部門はあまり太陽が当たらない建物の北東部に配置されていたが、驚いたのは補修には日本の和紙が一番良いということで、幾種類もの

和紙が用意されていたことだ。このようにあらゆる方策を講じて、記録の安全確実な保存に万全を期しているのはさすがである。

4. おわりに

米国、カナダの両国立公文書館を見て、印象的だったことが2つある。1つは両国とも従来の紙と電子の併存状況から、大きく完全電子化への舵取りを始めている点である。米国は2012年末には全省庁でERAシステムの運用を始めるし、カナダは2017年をもってLACへの移管を完全電子化する。もう1つは、レコードマネジャーやアーキビストなどの記録管理専門職体制である。NARAのERA担当者は、各省庁におけるERAの展開にはNARAのアプライザルスタッフの支援が欠かせないことを強調していたし、LACでは記録維持管理指令を忠実に実行に移すのはレコードマネジャーだと明言していた。米国、カナダとも、各省庁における記録管理・アーカイブズの実践において、国立公文書館および各省庁の記録管理専門職による支援機能が欠かせないことを示しているのである。これら専門職のあり方については今後、日本の公文書管理においても学ぶべき点が多いと思われる。オバマ大統領のメモランダムもこのような電子化と体制強化の動きに対応するものと言ってよいだろう。

参考文献

- 1) National Archives and Records Administration. "About the National Archives of the United States". National Archives and Records Administration. <http://www.archives.gov/publications/general-info-leaflets/1-about-archives.html>, (accessed 2012-05-29).
- 2) National Archives and Records Administration. FY2011 Performance and Accountability Report. p. 5. <http://www.archives.gov/about/plans-reports/performance-accountability/2011/index.html>, (accessed 2012-05-29).
- 3) Obama, Barack. "Presidential Memorandum -- Managing Government Records". The White House. <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/11/28/presidential-memorandum-managing-government-records>, (accessed 2012-05-29).

- 4) "ARCHIVED - Library and Archives Canada – Report". Treasury Board of Canada Secretariat. <http://www.tbs-sct.gc.ca/rpp/2011-2012/inst/bal/bal01-eng.asp>, (accessed 2012-05-29).
- 5) Library and Archives Canada. "LAC at a Glance - About Us". Library and Archives Canada. <http://www.collectionscanada.gc.ca/about-us/012-514-e.html>, (accessed 2012-05-29).
- 6) "Directive on Recordkeeping". Treasury Board of Canada Secretariat. <http://www.tbs-sct.gc.ca/pol/doc-eng.aspx?id=16552§ion=text#cha3>, (accessed 2012-05-29).
- 7) 小谷允志. 政府記録の管理に関する大統領メモランダム. 行政 & 情報システム. 2012, vol.48, no.3, p. 84-85.

Author Abstract

United States and Canada are both advanced countries in Records Management field. National Archives in both countries are characterized by that they consistently manage whole life-cycle of records - from current to historical - under the strong leadership. This article reports the newest records management trend that I have seen and heard at National Archives in both countries when I recently had a chance to visit. I was much impressed with their active and new programs of managing electronic records as well as their excellent records management specialists system.

Key words

National Archives, public records management, managing life-cycle of records, archives, electronic records management, accountability, Open Government, records manager, United States, Canada